

参考資料

2026年6月3日

經濟産業省

ターミナルPOSレジ (約70万台 ※)



- バーコードから販売時点で商品情報を読み取り、POSシステム(Point of Sales)に連携。
- 「いつ、どこで、何を、いくつ、いくらで」売れたかという情報をリアルタイムに記録・集計・管理。

モバイルPOSレジ (スマートレジシステム) (約30万台 ※)



- タブレットやスマートフォン等の汎用機器をレジ端末として利用。
- 売上情報・在庫情報・顧客情報等をクラウド上で一元管理。

ガチャレジ・メカレジ (約40~50万台 ※)

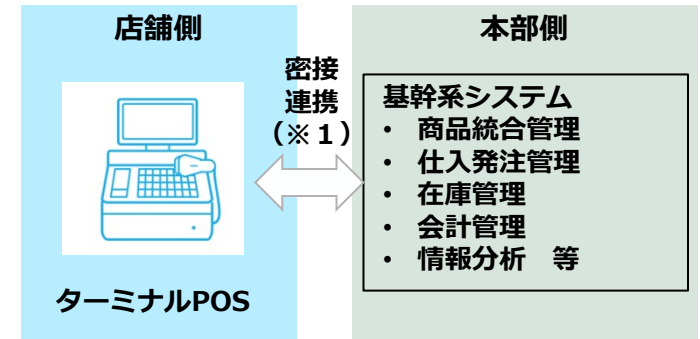


- キーボード等を手動操作して、出入金管理を行う。
- 機種によっては、売上集計データを紙やSDカードに出力可能。インターネットに接続して売上集計管理を行うことができる機種もある。

消費税関連システムの類型概要

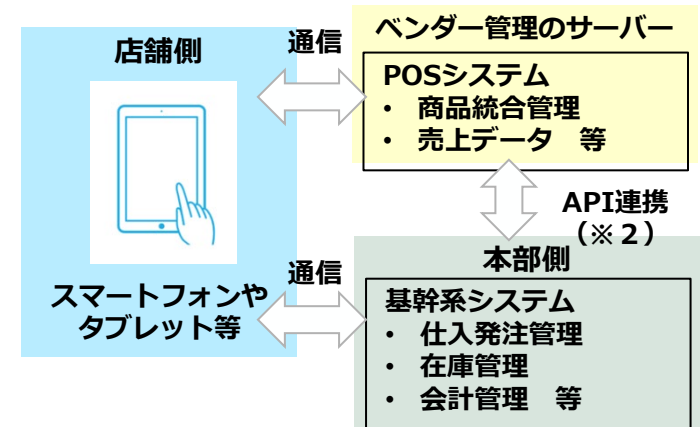
ターミナルPOSレジ

- 専用機器にパッケージソフトや独自ソフトウェアをインストールし利用。専用機器のため、堅牢性や耐久性が高く、また、各社の多様な独自サービス（ポイント、クレジット、商品券など）に対応したカスタマイズが可能。顧客対面シーンでの処理速度も速い。



モバイルPOSレジ (スマートレジシステム)

- インターネット上のサーバーで売上・顧客データ等を一元管理するPOSレジ。スマートフォンやタブレット等の汎用端末にPOSアプリをインストールして利用。低コストで迅速な導入が可能で中小企業・小規模事業者を中心に幅広く導入。



ガチャレジ・メカレジ

- 計算機とキャッシュドローアが一体化した形態。顧客対面での会計のみの単機能で、売上管理や会計処理などはExcel・紙管理が中心。
- 販売ベンダーの撤退事例もあり、利用者は縮小傾向だが一定数存在。



※1 異なるシステム、ソフトウェア間のデータを、様々な連携方式で複雑に繋いでいる状態。

※2 異なるシステム、ソフトウェア間のデータ連携方法。インタフェースに則った要求と応答をやり取りするもので、クラウドシステムではスタンダード。

ターミナルPOS+基幹系システムにおける「0%対応」の課題

「0%」の特殊性に関するシステム上の課題

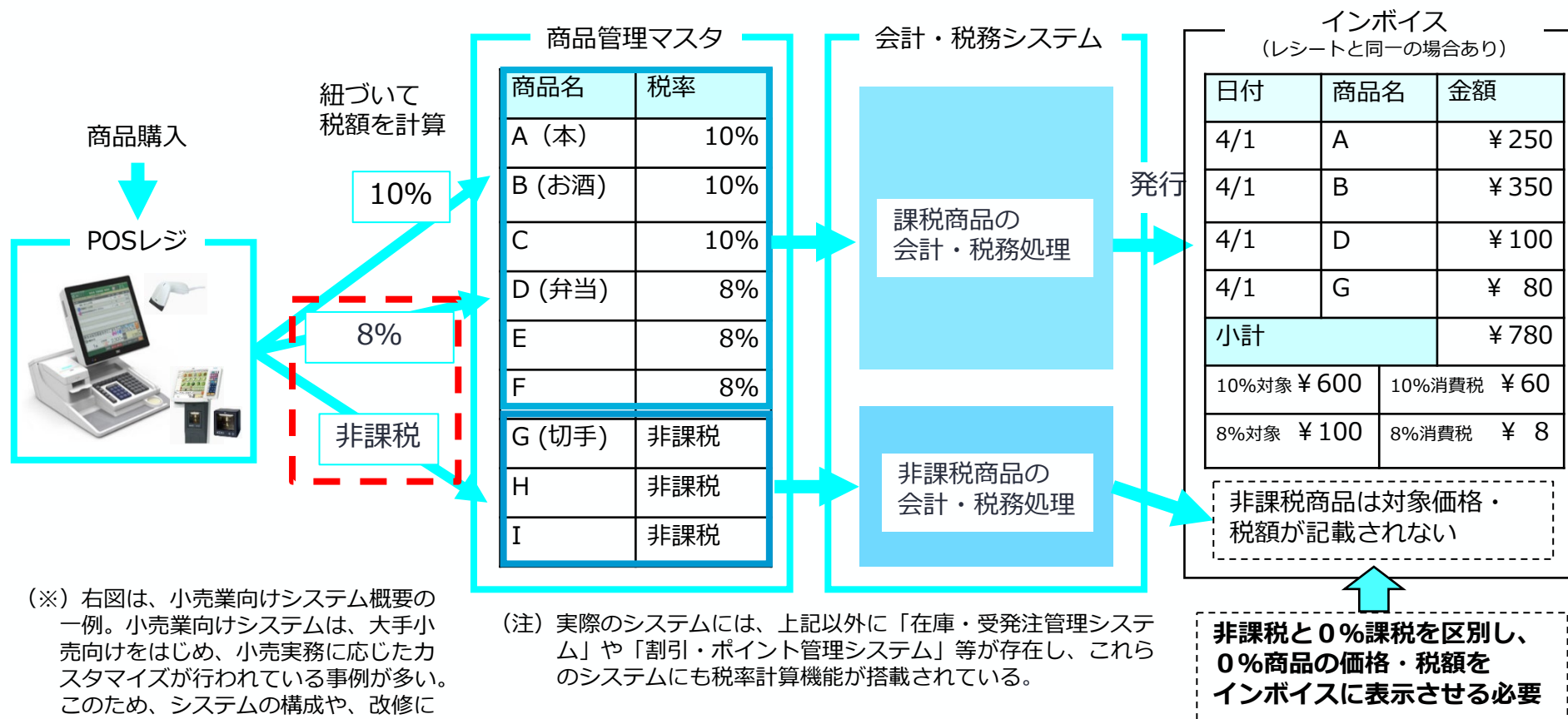
課題1: 「0」は、割戻し計算ができないなど、ITシステム上は特殊な数値であるため、現在「0」の入力できないシステムも存在

課題2: 消費税が「0円」のものは非課税扱い(※1)され、0%対象の価格を記載したインボイスを発行できないシステム(※2、※3)も存在

※1 消費税0%となる飲食料品の売上げが非課税取引として誤って処理され、スーパー等の小売事業者は、飲食料品の売上に対応する仕入税額控除ができない。

※2 スーパー等の小売事業者は、消費税法に基づく適法なインボイスを発行できない。

※3 0%対象商品と10%対象商品を同時に当該小売事業者から購入する事業者は、10%対象商品も含めて仕入税額控除ができない。



ターミナルPOS + 基幹システム改修に必要な期間やコストについて

<今回の「0%対応」に向けた大規模改修期間の想定：最大10ヶ月～1年程度>

①影響調査

- ・「0」を入力する項目の網羅的な洗出し（大規模システムの設計書は数万ページにのぼる）など、改修要否・改修内容の検討
- ・コスト面含めた顧客小売との改修作業方針のすり合わせ・確定

②システム改修

- ・直近の軽減税率の対応の経験があるため、作業期間が短縮化される面はあるが、「0」の入力を可能とする改修や、「非課税」と「0%課税」を区別可能とするシステム改修などが必要

③テスト

- ・テストノウハウの蓄積自体は存在するが、「0%」の特殊性を踏まえ、POS・基幹系全体や取引先システムとの連携全体を通じ、数万規模のパートナーのテストが必要

④店舗導入

- ・小売業界とも連携した各店舗へのシステム導入と稼働確認が必要

制度の詳細公表

3ヶ月程度

3～4ヶ月程度

3～4ヶ月程度

1ヶ月程度

※上記は、現在8%が適用されている全商品が0%へ引き下げられ（対象範囲の変更なし）、値札やインボイス様式などを含め、制度詳細公表後のシステム改修に必要な期間。

<「1%」への引下げに必要なシステム改修について：最大5ヶ月～6ヶ月程度>

- 「1%への引下げ」であれば、「0%の特殊性」に関する影響調査・システム改修・テストが不要となるため、必要期間は、制度の詳細公表後、5～6ヶ月程度に短縮できるという、システムメーカーの見解。

①影響調査

1.5ヶ月程度

※「0%対応」必要期間：3ヶ月

②システム改修

1.5ヶ月程度

※「0%対応」必要期間：3～4ヶ月

③テスト

2ヶ月程度

※「0%対応」必要期間：3～4ヶ月

④店舗導入

1ヶ月程度

※「0%対応」必要期間：1ヶ月

制度の詳細公表

小売事業者への追加ヒアリング結果

- 小売関係業界団体と地方の小売事業者を対象に、①税率を0%に変更する場合の対応期間、②1%に変更する場合の対応期間、③手作業による返品対応について追加的にヒアリングを実施。
- ①税率0%の場合の対応期間については、政府が早期に方針を示し、その後方針を変えないことにより、制度詳細の公表後概ね1年以内に対応できるであるという声が大宗だった。
- ②税率1%の場合の対応期間については、制度詳細の公表後、概ね半年以内に対応できるとの声が大宗だった。ただし、0%の場合同様に、制度の詳細を早期に示し、方針を途中で変更しないことが重要であるとの声があった。
- ③返品については、前回の税率変更の際にも対応はできたとの声が大宗だった。

ヒアリング対象

小売業界：5団体

■日本チェーンストア協会

会長：山本 哲也（イトーヨーカ堂取締役）

■日本スーパーマーケット協会

会長：岩崎 高治（ライフコーポレーション代表取締役社長執行役員）

■全国スーパーマーケット協会

会長：横山 清（アークス代表取締役会長CEO）

■日本フランチャイズチェーン協会

会長：星野 正則（ドトールコーヒー代表取締役社長）

■日本百貨店協会

会長：好本 達也（J.フロントリテイリング取締役(前社長)）

小売事業者：合計27社

■北海道地方：1社

■東北地方：4社

■関東地方：5社

■中部地方：3社

■近畿地方：2社

■中国地方：6社

■四国地方：3社

■九州地方：3社

返品処理におけるシステム対応のイメージ

- 食料品消費税引き下げの対応として、**8%の税率区分を1%に変更するシステム改修**を行う場合、**税率変更前に8%で購入した商品を税率変更後に返品すると1%で処理**されてしまうため、経理処理の段階等で**税率を手入力で修正（1→8%）**する必要がある。
- 手入力での修正は、**一定の負担ではあるが過去の税率変更時にも同様の対応をとっており、対応は可能との声**が大宗。食品の返品は1日に何十件も生じるものではないとの声もある。

例：缶詰(税率8%)を購入した場合の対応 ※設定可能な税率が3枠のレジシステムの場合

